

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		庁用管理事務	担当課	総務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意の事務
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード	01-020101-03 補助	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
消耗品等の効率的利用の観点から、一括購入及び一括管理を実施している。	庁内で使用する封筒、郵便料金計器消耗品、タイムレコーダー消耗品等を一括購入する。 ・庁用封筒 802千円 ・郵便料 28,649千円 ・ETC利用料 3,696千円 ・図書等消耗品 1,842千円
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
庁内で使用する封筒、郵便料金計器消耗品、タイムレコーダー消耗品等を一括購入することで、経費の節減を可能にし、適正な管理と有効な活用を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
消耗品等が効率的に利用されていることを示す指標がなく、集約の効果について判断ができない。	消耗品出納や郵便物差出時に、各職員に対し、予算に限りがあることの状況や、無駄遣いのないよう個別指導を徹底した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	34,187	37,296	36,356	34,751	34,751
	国・県支出金	3,423	2,239	2,167	3,649	3,649
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	30,764	35,057	34,189	31,102	31,102
正職員人工数（時間数）		213.00	378.00	378.00	378.00	0.00
正職員人件費		873	1,550	1,578	0	0
トータルコスト		35,060	38,846	37,934	34,751	34,751

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		法制執務事業	担当課	総務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意的事務
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード		01-020101-05 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 担当部署が作成した例規案について、法的な問題点及び論理的矛盾の有無を確認し、適正な例規の制定及び改廃を行えるようにする。
例規の制定及び改廃については、専門的な知識を要するため、総務課にて審査を行っている。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
担当課が作成した例規案を審査し、適正な例規の制定及び改廃を行うことにより、各事業の円滑な進捗に資する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	94	3,520	3,523	3,725	3,725
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	94	3,520	3,523	3,725	3,725
正職員人工数（時間数）		1,230.00	1,538.00	1,538.00	1,538.00	0.00
正職員人件費		5,043	6,306	6,421	0	0
トータルコスト		5,137	9,826	9,944	3,725	3,725

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		固定資産評価審査委員会事務	担当課	総務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定＋任意
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード		01-020101-12 単独	根拠法令・条例等	地方自治法第180条の5第3項第2号

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
（１）法定事務 地方自治法第180条の5第3項第2号により設置義務があるため （２）任意的事務 固定資産評価審査委員会委員及び事務局職員の知識向上のため	（１）法定事務 納税者からの審査請求書の提出 ↓ 市や納税者からの意見聴取（弁明書・反論書等） ↓ 固定資産評価の適正性の審議 ↓ 裁決内容の決定 ↓ 裁決書の送付 （２）任意的事務 毎年6月に東京都で開催される研修会への参加
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（１）法定事務 市長から独立した中立的・専門的な立場から審査を実施することにより、納税者の税負担への公平性・信頼性を確保する。 （２）任意的事務 委員及び事務局職員が研修会に参加することにより、他市の事例などをもとに知識向上を図ることにより、適正な審査が期待できる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	12	26	46	80	80
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12	26	46	80	80
正職員人工数（時間数）		0.00	6.00	6.00	6.00	0.00
正職員人件費		0	25	25	0	0
トータルコスト		12	51	71	80	80

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		特別職報酬等審議会事務	担当課	総務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード		01-020101-13 単独	根拠法令・条例等	守谷市特別職報酬等審議会条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 守谷市特別職報酬等審議会条例に基づき、市長からの諮問に対し、常勤及び非常勤特別職の報酬等の額を審議し、その結果を市長に答申する。（審議委員）識見を有する者4名、市民の公募から3名の7名で組織している。 委員の任期は、3年。
特別職の報酬等については、適正な額を確保する必要があるため、市長の諮問機関として、条例で第三者委員による審議会を設置した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
特別職の報酬等の額を適正な額に維持していくために、市長の諮問により審議会を開催し、その結果を市長に答申する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	138	139	64	150	150
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	138	139	64	150	150
正職員人工数（時間数）		133.00	87.00	87.00	87.00	0.00
正職員人件費		545	357	363	0	0
トータルコスト		683	496	427	150	150

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		政治倫理審査会事務	担当課	総務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成12年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード		01-020101-15 単独	根拠法令・条例等	守谷市政治倫理審査会の設置に関する条例第1条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市長等の政治倫理基準を定め、当該基準に違反している可能性がある場合等に第三者機関が審査することにより、清浄で民主的な市政の発展に寄与するため。	市民から審査請求書の提出 ↓ 市長から審査会へ通知 ↓ 政治倫理基準等に反するか審議 ↓ 審査結果を審査会から市長へ報告 ↓ 市長から審査請求人へ通知
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
識見委員と公募委員で構成する委員会において、政治倫理基準違反に当たるかを審議し、決定することにより、市長等が市民の信託に応え、清浄な市政運営を行っているか監視することができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	0	59	59
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	59	59
正職員人工数（時間数）		10.00	38.00	38.00	38.00	0.00
正職員人件費		41	156	159	0	0
トータルコスト		41	156	159	59	59

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		総合文書管理事務	担当課	総務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意の事務
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード		01-020101-16 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成10年からの情報公開制度の導入に向け、平成8年からファイリングシステムを導入し、全庁的な文書管理の統一を図った。さらに、平成15年11月から総合文書管理システムを導入し文書管理を行うことになった。	総合文書管理システムの活用により適正かつ総合的な文書管理を行うことで、文書の収受から起案、決裁、施行、保存、廃棄に至る一連の事務処理を効率的に実施するとともに紙文書の削減を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
総合文書管理システムを活用することにより、文書処理事務の効率化を図り、情報漏えいを防ぐとともに公文書を適正に管理する。さらに、公文書の適正管理により、情報公開請求への迅速な対応を可能とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
電子化率が3割に届かない現況では、文書処理事務が効率的とは言えないことから、文書管理に対する意識啓発をする必要がある。	各課別の電子化率や文書管理における事務処理マニュアルを定期的に周知し、文書管理に対する意識の更なる向上を推進した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
文書の電子化率（％）	24.05	29.38	0.00	30.00	30.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	文書管理システムと電子決裁システムとを連携することで、徐々にではあるが成果が向上している。今後も電子化率を上げることにより、成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	外部機関等とデータによる文書の収受が増加することで、さらなる電子化率の向上が見込め、文書処理事務の効率化が期待できる。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	2,465	2,318	1,606	946	946
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,465	2,318	1,606	946	946
正職員人工数（時間数）		240.00	369.00	369.00	369.00	0.00
正職員人件費		984	1,513	1,541	0	0
トータルコスト		3,449	3,831	3,147	946	946

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		事務機器管理事務	担当課	総務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意的事務
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード		01-020108-01 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） ・導入している事務機器（ファックス・印刷機・コピー機）の維持管理を行う。 ・新たな事務機器の導入の必要性の有無を確認し、事務の効率化及び経費削減を図る。
庁舎内の事務機器を一元管理することにより、事務の効率を図る。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
事務機器を適正に管理することにより、事務の効率化及び各事業の円滑な進捗に資する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	15,653	2,610	2,953	2,555	2,555
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,653	2,610	2,953	2,555	2,555
正職員人工数（時間数）		91.00	17.00	17.00	17.00	0.00
正職員人件費		373	70	71	0	0
トータルコスト		16,026	2,680	3,024	2,555	2,555

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		自衛官募集事務	担当課	総務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定＋任意
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード	01-020109-01 単独	根拠法令・条例等	地方自治法第2条第9項，第10項 地方自治法施行令第1条 自衛隊法施行令第162条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） （１）法定事務 自衛隊からの要請に基づき，適齢者情報を抽出し，紙ベースで提供 （２）任意的事務 ・自衛官募集事務主管課長会議に参加 ・自衛官募集相談員会議に参加 ・県防衛協会負担金
第1号法定受託事務として市が行う事務であるため。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
適齢者情報を提供し，適宜自衛官を募集することにより，国防や災害対応などの任務に就く質の高い人材を確保し，国民（市民）の平和と安全に寄与するため。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	7	6	6	6	6
	国・県支出金	7	6	6	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	6	6
正職員人工数（時間数）		20.00	9.00	9.00	9.00	0.00
正職員人件費		82	37	38	0	0
トータルコスト		89	43	44	6	6

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		監査事務	担当課	総務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定＋任意
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード		01-020601-01 単独	根拠法令・条例等	地方自治法第180条の5第1項第4号 地方自治法第195条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地方自治法において設置義務があるため。	（１）法定事務 ・例月出納検査（１２月） ・定期監査（年１回【概ね６日間】） ・決算審査 （２）任意的事務 ・全国・関東・茨城県・茨城県西南都市の各監査委員会研修会等への参加 ・全国・関東・茨城県の各監査委員会負担金
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市の事務（主に財務事務）に関して、識見委員と議選委員において、定期的に監査を行うことにより、事務の的確性を確保するとともに、職員の事務執行における正確性への意識向上に繋げ、市民から信頼される市政に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,397	1,263	1,404	1,503	1,503
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,397	1,263	1,404	1,503	1,503
正職員人工数（時間数）		731.00	913.00	913.00	913.00	0.00
正職員人件費		2,997	3,743	3,812	0	0
トータルコスト		4,394	5,006	5,216	1,503	1,503

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		特別職活動費	担当課	秘書課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意的事務
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	その他
予算科目コード		01-020101-19 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市長、副市長の渉外、情報収集、市民等との意見交換に必要な経費を確保するため。	・市長会等の各種会議・会合に出席するための経費（旅費，燃料費，市長車維持管理費） ・関係団体等との交際に係る経費（市長交際費，消耗品，印刷製本費，通信運搬費等）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市政に関係する団体等や市民との相互理解，信頼関係，情報交換の場を構築する。 多方面から集めた情報の中から，市長が有益と考えるアイデア等を市政に反映する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	2,944	2,242	3,488	3,278	3,278
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,944	2,242	3,488	3,278	3,278
正職員人工数（時間数）		41.00	211.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		168	865	0	0	0
トータルコスト		3,112	3,107	3,488	3,278	3,278

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		特別職活動関係負担金	担当課	秘書課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意の事務
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	その他
予算科目コード		01-020101-20 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
全国・県内の市長及び県内の副市長の連絡調整を図り，都市行政に関する諸般の事項を調査研究するため各会に参加する負担金を支払う。	特別活動負担金予算額 1,651千円 ・全国市長会負担金 357千円 ・全国市長会関東支部 40千円 ・茨城県市長 1,032千円 ・県南地方総合振興協議会 10千円 ・平和首長会議 2千円 ・ミネルパ21 50千円 ・茨城県副市長会 30千円 ・市長等研修費負担金 130千円
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
全国・県内の市長と連携を深め，情報交換等から得たものを市政に反映させ，質の高い情勢サービスを目指す。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,634	1,571	1,657	1,664	1,664
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,634	1,571	1,657	1,664	1,664
正職員人工数（時間数）		3.00	3.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		12	12	0	0	0
トータルコスト		1,646	1,583	1,657	1,664	1,664

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		栄典・表彰事業	担当課	秘書課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成 2年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定＋任意
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード		01-020101-21 単独	根拠法令・条例等	栄典関係事務提要（総務省作成） 守谷市市民榮譽賞表彰条例・及び規則，守谷市表彰条例及び規

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） ○栄典 地方自治功労に係る叙勲について、栄典関係事務提要（総務省作成）に基づき、受章候補者の内申，潜在候補者の報告を行う。また，市内居住者が叙勲または褒章を受章された際には，祝電対応し，叙勲褒章受章お祝いの会において受章を祝う。 ○表彰等 市の表彰条例の規定に該当する功労者・善行者（団体含む）に対して，功労賞や表彰状，記念品を贈呈し，その功績を称える。※上記表彰条例の規定基準に満たない功労者・善行者は，感謝状の交付基準に基づき，その功績を称える。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
地方自治の振興発展に対する功績が顕著な叙勲及び褒章受章者を顕彰する。また，表彰等交付者に対しては，市政発展に貢献し，顕著な功績をおさめた方に対し，市でその功労をねぎらい表彰することで，引き続き市政発展のための尽力を期待する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	333	356	502	442	442
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	333	356	502	442	442
正職員人工数（時間数）		33.00	152.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		135	623	0	0	0
トータルコスト		468	979	502	442	442

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		賀詞交歓会事業		担当課 秘書課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 平成 5年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 任意の事務
	基本事業	計画行政の推進		市民協働 事業協力
予算科目コード		01-020101-22 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市内の各種企業・公共機関・団体の代表者に対して、新年の抱負を伝え、市政運営に対する理解と協力を求めるとともに、懇親を深めることを目的として、平成5年1月から開始した。	①招待者の把握（各課から対象者リストを収集） ②案内状の発送・出欠状況の把握 ③出席者名簿の作成 ④開催内容の検討，市役所関係課や関係者等との協議 ⑤開催 参加者から負担金（3,000円）を徴収し実施しているが、総事業費は一般財源で補てんしている状況である。地場産品の活用等で内容を充実させる工夫を行うなど、出席率の向上を図るため、例年事業内容を検討している。 また、市政運営に対する協力を得ることを目的としているため、より成果を得られるように招待者の精査を行っている。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各団体・企業の代表者、議員等の各界代表者が一同に会し、新春の賀詞を交換し、市政運営に対する協力を要請する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
各種企業・公共機関・団体の代表者と懇親を深めるとともに、市政運営に対する理解と協力を得る。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
会場のキャパシティや予算の関係上，招待者数を制限する必要がある状況において，市政運営に対する協力と理解を求める場であることを鑑み，案内状送付者を精査して選考し，開催している。平成29年度の出席率が目標値に近い数値であるため，概ね目的を達成できている。	・平成31年 4月 賀詞交歓会の出欠状況確認 8月 案内状発送者を選考 11月 案内状を発送 12月 出席者名簿を作成 1月 賀詞交歓会開催
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
例年どおり準備・開催する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	事業費は食糧費が主であり，出席者から会費を徴収している。また，会場は無料で使用できるように協力を得るなど最小限の経費で実施していることから，コストを削減する余地がないため，現状維持とする。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
会場のキャパシティや予算の関係上、招待者数を制限する必要があるため、案内状送付者を精査して選考する必要がある。なお、平成29年度の出席率が目標値に近い数値であるため、概ね目的を達成できている。	招待者の選考基準が明確になるよう基準を見直し整理した。また、今年度は賀詞交歓会内で善行表彰を実施し、市内企業・公共機関・団体の代表者が集う場を、市民の模範である表彰受賞者の紹介の場としても活用した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
出席率（パーセント）	45.27	75.18	68.42	72.28	80.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	会場が手狭であることが以前から課題となっており、招待者の基準を整理したことで、案内状の発送数が274枚から257枚に減少した。以前に出席されていた方であっても、今年度は案内状を送付をしなかった方もおり、出席率の低下は、実際に出席される方の傾向が変化したことも要因の1つと思われる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	既に市内で最大規模の場所を使用しているため、会場の変更は難しく、これ以上大幅に出席者数を増加させることが難しい。複数年にわたって欠席の返答をされる方については、案内状を送らない等、さらなる招待者の精査を進めることで、出席率の向上に繋げていく。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	677	681	693	707	707
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	546	615	540	540	0
	一般財源	131	66	153	167	707
正職員人工数（時間数）		257.00	136.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,054	558	0	0	0
トータルコスト		1,731	1,239	693	707	707

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		行政評価事業		担当課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間
	施策	適正な行財政運営の推進		種別
	基本事業	計画行政の推進		市民協働
予算科目コード		01-020107-02 単独	根拠法令・条例等	守谷市行政評価実施規程

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
効率的・効果的な成果重視型の行政運営への転換を図るため、平成14年度から国や先進自治体での取組を参考にしつつ、行政評価システム導入の検討を行い、平成16年度から本格的に導入した。	1 事務事業評価 事務事業の成果等を評価し、改革・改善につなげる。 2 施策評価 施策の目的達成度の評価等に基づき、施策間の優先度を評価し、次年度の経営方針を策定する。 3 外部評価 行政評価の客観性を高めるために、守谷市行政改革推進委員会による外部評価を実施する。市は評価結果に対する取組方針を決定し、その取組についての進捗管理を行う。 4 市民アンケートの実施 市民アンケートを実施して、成果指標の現状値を把握する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
1 事務事業の改革改善や職員の意識改革を図る。 2 行政評価に基づくPDCAサイクルを展開していくことで、総合計画を効果的かつ効率的に推進させる。 3 評価結果を公表して、市の説明責任を果たすとともに市民に市の事業を理解してもらう。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・ 中間評価の導入や年度内に事後評価を実施する等、体制を整えつつあるが、評価に対する職員全体の課題認識や業務改善への意識向上が必要である。 ・ 多くの事業を抱える部署は、評価対象事業も多く、事業評価に十分な時間を取れない。 ・ 評価内容をチェックする体制が整っておらず、評価内容の精度にバラつきが生じている。	[～平成31年2月] 平成30年度事後評価に向けた事務事業マネジメントマニュアルの見直し作業 [平成31年2月] マネジメントに係る説明会や研修会の開催 [平成31年度以降] 随時、研修会の開催や情報提供の実施
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・ 事務事業マネジメントマニュアルの見直しを行う。 ・ 職員向け研修を実施し、市民満足度の向上、コスト意識などを意識した記載方法を徹底する。 ・ 評価対象事業を金額の大きい事業や重点的に取り組む事業に絞り込む。 ・ シートのチェック体制を確保するため、担当を増やし部ごとの担当制を敷く。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	・ システムの改修は済んでいるため新たな経費は発生しない。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
成果指標が目標値を達成できた事務事業の割合	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	3,075	590	584	612	612
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,075	590	584	612	612
正職員人工数（時間数）		770.00	398.00	562.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,157	1,632	2,346	0	0
トータルコスト		6,232	2,222	2,930	612	612

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		広域行政関係負担金	担当課	企画課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成 8年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意的事務
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード		01-020107-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
	広域行政に係る各団体に対して負担金を支出する。 ・原子力協議会負担金（8） ・首都圏中央連絡自動車道建設促進期成同盟会（47） ・霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金（4） ・茨城県空港利用促進等協議会負担金（60） ・コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム負担金（30） ・住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（15）（H30～） ※（ ）内は負担金額 単位：千円
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	149	149	249	259	259
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	149	149	249	259	259
正職員人工数（時間数）		17.00	17.00	7.00	0.00	0.00
正職員人件費		70	70	29	0	0
トータルコスト		219	219	278	259	259

事業の基本情報				
事務事業名		常総地方広域市町村圏事務組合負担金（総務費等）		担当課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間
	施策	適正な行財政運営の推進		種別
	基本事業	計画行政の推進		市民協働
予算科目コード		01-020107-07 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） ・守谷市の組合負担金のうち、議会や総務（防災センター，地域交流センター含む）等の共通経費，借入金返済事務等の経費に関して，定められた負担割合に応じ支出する。 ・障がい者支援施設，ごみ処理，運動公園，消防に係る負担金は，各担当課が予算化して支出する。 【常総広域市町村圏事務組合】 ・常総市，取手市，つくばみらい市，守谷市の4市で構成。 ・実施事業は，ごみ処理，運動公園，障がい者支援施設，広域消防活動，共同研修，防災センター運営，地域交流センター運営である。
経済成長が進む昭和40年代，住民の日常生活圏は拡大し，広域かつ総合的な市町村行政が必要となり，昭和46年8月常総地方広域市町村圏が設定された。8月25日発足の広域圏協議会を経て，昭和47年3月31日に常総地方広域市町村圏事務組合が発足した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
事務処理を共同実施することで，スケールメリットを図るとともに，市民ニーズに応える。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	271,245	285,413	281,647	287,160	287,160
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	243,300	247,860	0
	一般財源	271,245	285,413	38,347	39,300	287,160
正職員人工数（時間数）		12.00	9.00	17.00	0.00	0.00
正職員人件費		49	37	71	0	0
トータルコスト		271,294	285,450	281,718	287,160	287,160

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		行政改革推進事業		担当課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間
	施策	適正な行財政運営の推進		種別
	基本事業	計画行政の推進		市民協働
予算科目コード		01-020107-08 単独	根拠法令・条例等	守谷市行政改革推進委員会設置条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
簡素で効率的な行政運営と行政サービスの向上を目指し、昭和62年に「守谷町行政改革大綱」を策定した。大綱に基づき、行政改革実施計画の進行管理を行うこととなり、諮問機関として行政改革懇談会（現：行政改革推進委員会）、内部協議機関として行政改革推進本部が設置された。	・行政改革の基礎となる大綱及び実施計画等を策定する。 ・実施計画等の進行管理を行い、市の行政改革につなげる。 ・行政改革推進に関する重要事項の審議や答申、実施計画等の進捗確認や助言を行う「守谷市行政改革推進委員会」を運営する。 ・市民の視点による事務事業評価の客観性、信頼性や公平性を確保する外部評価を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
総合計画の実現に向けて、市の構造やシステムを市民ニーズの多様化や行政を取り巻く社会情勢の変化等に適切に対応できるようにする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・行政改革推進委員会では、限られた時間の中で評価事業の選定、提言書作成を行っているが、会議時間の延長及び回数の増が生じている。 ・委員は各分野において専門性が高く、担当課に求める要求も高いが、必ずしも市が対応できる内容ばかりではない。	[平成30年11月～12月] ・引き続き行政改革推進委員会で提言書作成作業を行う。 [平成30年12月～平成31年5月] ・次年度外部評価対象事業の選定及び進め方の検討 [平成31年1月] ・提言書に対する市の方針作成 [平成31年2月] ・市の方針提出 [平成31年4月～] ・議会事業仕分け、行政改革実施計画、外部評価との関係性を整理
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・次年度の外部評価対象事業の選定や会議の進め方について、行政改革推進委員会から意見を頂きながら、より効果的な運用を検討していく。 ・議会で実施している事業仕分けと重なる部分があるため、職員に過度の負担とならないよう、行政改革実施計画、外部評価との関係性を整理する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	委員会の開催実績【H30:9回（予定）】【H29:9回】【H28:9回】【H27:10回】【H26:11回】【H25:9回】により、H31の開催は9回（予備日を含む）とする。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
行政改革実施計画の目標達成割合（目標達成項目／全項目）（％）	4.76	18.18	36.36	0.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	312	319	281	335	335
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	312	319	281	335	335
正職員人工数（時間数）		476.00	412.00	906.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,952	1,689	3,783	0	0
トータルコスト		2,264	2,008	4,064	335	335

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業		担当課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間
	施策	適正な行財政運営の推進		種別
	基本事業	計画行政の推進		市民協働
予算科目コード		01-020107-13 単独	根拠法令・条例等	まち・ひと・しごと創生法，守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議設置要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 平成27年2月に策定した「守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するために、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議等で進行管理や評価を実施する。 ※個別の戦略については、別途、事務事業を設定し進行管理をする。
まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口ビジョン実現に向けて効果の高い施策を集中的に実施するための戦略を策定することが各自治体に義務付けられた。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
人口ビジョンで描いた将来展望を実現するため、総合戦略に基づく事業を実施し、「『住まう』まち（住み続けることができるまち）・守谷」を実現させる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・総合戦略の平成29年度の目標値(最終目標値の60％と設定)を達成したKPI(重点業績評価指標)は，34項目中12項目で全体の35％であった。平成30年度末時点では達成率をさらに上昇させて，総合戦略の効果を上げる必要がある。	【～平成30年12月】 ・KPI(重点業績評価指標)の達成に大きく関係する取組・事業の再検証を行う。 【平成31年1月以降】 ・検証結果を踏まえ，重点して取り組む必要がある事業について，事業担当課と効果的な取組方法を協議し，また，未実施事業の今後の事業化に向けた協議を行う。 ・検討及び協議の結果を31年度に予定する総合戦略の改定に反映する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
・目的達成に向けて重点的に実施すべき事業を整理する。 ・総合戦略に記載している取組のうち，未実施の取組について事業化を検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	総合戦略の計画期間が平成31年度までであるため，平成31年度は，平成32年度以降の計画策定（期間延伸や一部改訂含む）を行う必要があり，策定支援業務の委託費用が発生する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度を取組（評価、課題への対応）
今後も未着手の事業化を検討し、総合戦略の目標値の達成に向け事業を推進させる。	・平成29年度の事業報告を実施状況を取りまとめ、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会に事業の進捗を報告し、平成30年度以降の方向性等について意見をもらった。 ・現在の総合戦略は2019年度が最終年度となるため、改定に向けて国・県等への情報収集を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
目標値を達成した成果指標・KPIの割合（全34指標値）（％）	0.00	26.40	29.40	100.00	100.00
KPI（重要実績評価指標）の現状値が順調に進捗している事業の割合（全34指標値）（％）	0.00	38.20	41.10	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	総合戦略の計画期間が4年目となり、戦略に基づく個別事業のKPI（重要実績評価指標）の現状値が目標の60％に達している指標を「順調」と見ると、順調なのは約35％（12/34事業、うち目標値達成は8事業）である。今後、更に目標値の達成に向けて事業を推進していく。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き、目標値の達成に向けて子育て環境の整備、住まう場としての魅力向上、就労環境の整備や持続可能なまちづくりなど戦略に沿った個別事業を推進させる必要がある。 また、現在の総合戦略は2019年度が最終年度となるため、その総仕上げとこれまでの事業検証を行うとともに、2020年度から5か年の総合戦略の改定に取り組む。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,741	20	37	6,292	51
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,741	20	37	6,292	51
正職員人工数（時間数）		172.00	125.00	348.00	0.00	0.00
正職員人件費		705	513	1,453	0	0
トータルコスト		2,446	533	1,490	6,292	51

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		守谷市統計調査員協議会運営事務		担当課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間
	施策	適正な行財政運営の推進		種別
	基本事業	計画行政の推進		市民協働
予算科目コード		01-020501-02 単独	根拠法令・条例等	守谷市統計調査員協議会規約

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和48年に、統計調査員の確保を目的として統計調査員協議会が発足した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
統計調査員協議会を組織することにより、統計調査員の確保及び円滑な統計調査を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
現在の統計協議会会員の平均年齢が68.7歳（会員数38人うち70歳以上22人）と高齢化が進んでおり、統計調査員の確保及び円滑な統計調査が困難になってしまう可能性がある。	【随時】 統計調査時に、登録調査員に協議会への加入の案内を行う。 また、現協議会員に後任者の推薦または、登録調査員の推薦を行ってもらう。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
統計調査の際、市の登録調査員から統計協議会に加入してない経験年数の少ない統計調査員を積極的に採用し、統計協議会への勧誘を行うようにする。 なお、登録調査員については随時受け付けを行っている。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	・統計調査は毎年行われているため、安定した調査員の確保が必要である。 ・県民手帳（県統計協会発行）と統計調査員のしおりが主な支出であり、削減の余地はない。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
調査に必要な統計調査員を確保できた調査の割合	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	46	42	44	47	45
	国・県支出金	16	14	15	22	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	30	28	29	25	45
正職員人工数（時間数）		239.00	116.00	136.00	0.00	0.00
正職員人件費		980	476	568	0	0
トータルコスト		1,026	518	612	47	45

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		常住人口調査事務	担当課	企画課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	昭和45年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	補助事業
予算科目コード		01-020502-01 補助	根拠法令・条例等	茨城県常住人口調査規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 5年ごとに行われている国勢調査の人口・世帯をもとに，毎月の移動状況を県に報告することにより，県内の移動状況等を把握することが出来るため，人口推計や各種行政施策の基礎資料となっている。
昭和45年に制定された茨城県常住人口調査規則に基づき，国勢調査間における県人口の異動実態を明らかにするため開始された。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
県内の移動状況等を把握することが出来るため，各種行政施策の基礎資料とすることが出来る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	50	51	50	56	50
	国・県支出金	48	48	49	51	50
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2	3	1	5	0
正職員人工数（時間数）		94.00	66.00	117.00	0.00	0.00
正職員人件費		385	271	488	0	0
トータルコスト		435	322	538	56	50

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		経済センサス調査事務	担当課	企画課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成21年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-020502-07 補助	根拠法令・条例等	経済センサス基礎調査規則，経済センサス活動調査規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 県知事から委嘱された調査員が，市内すべての事業所に調査票を配布及び回収する。 回収された調査票の審査・集計・提出を行い，内容に不備のある事業所へは問合せを行う。 調査内容：事業内容・従業員数・売上・経費等
統計法に基づく国の基幹統計調査(経済産業省)。すべての事業所及び企業の活動の状況を調査し，産業構造を明らかにする。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
国内における事業所数を明らかにし，調査結果は各種行政施策の基礎資料として用いられる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,890	9	15	0	0
	国・県支出金	1,890	9	13	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2	0	0
正職員人工数（時間数）		1,394.00	35.00	39.00	0.00	0.00
正職員人件費		5,715	144	163	0	0
トータルコスト		7,605	153	178	0	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		契約管理事務	担当課	財政課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード	01-020104-03 単独	根拠法令・条例等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 入札参加申請による業者登録の受付，工事発注見通しの公表，契約方法の指導，入札参加資格審査会の運営，入札会の執行，契約の締結及び入札結果の公表を行う。
適正な金額による契約の締結，公共工事に対する市民の信頼の確保及び請け負う建設業等の健全な発展を図るため行っている。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
契約履行能力及び信用のおける不特定多数の者を競わせ，最も有利な価格で契約を行い，市の事業を確実に実施する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
入札案件の設計額に対する契約額の比率（％）	91.00	87.32	82.24	0.00	90.27
入札案件の設計額と契約額の差額（千円）	341,924.00	255,696.00	510,044.00	0.00	580,439.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	4,612	3,908	4,494	4,166	4,166
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,612	3,908	4,494	4,166	4,166
正職員人工数（時間数）		1,840.00	1,670.00	2,662.00	0.00	0.00
正職員人件費		7,544	6,847	11,114	0	0
トータルコスト		12,156	10,755	15,608	4,166	4,166

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		委託バス運行調整事務	担当課	財政課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成21年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意の事務
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード		01-020104-05 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 公用によるバスの利用について、民間業者と3年契約による委託契約を締結し、各課から申請の受付、委託バス運行业者と連絡調整を行い、市主催の事業や行政運営上必要な事業等に係るバスの運行を進める。 。
平成21年度に市有バスを廃止し、市主催の事業等に係るバスの利用について、民間業者との委託契約によるバス運行业務を開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各課からのバス利用申請と委託バス業者との連絡調整を行い、効率的にバスを利用することで、円滑に市主催の事業や行政運営上必要な事業等を進める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
各課の単独事業は各課での予算計上が原則だが、財政課で必要台数の一部を負担している場合があるため、各課でのコスト認識が足りず、本当に必要なバス利用なのかどうかの意識に欠ける。	【各課事業】 財政課が費用負担を行う事業についての明確な使用基準を定めた上で、例年行われる各課の事業については、各課にて予算計上を行うように調整する。 現在の委託契約がH31年度で終了するため、H32年度以降は委託（単価）契約を財政課にて行い、バスの使用運行調整・費用負担は各課にて行うように変更する。 【スケジュール】 ＜H31年度・第1～第2四半期＞使用基準の設定 ＜H31年度・第3四半期＞各課での予算計上依頼 ＜H32年度・第1四半期＞委託バス単価契約（財政課にて入札）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
バスの使用について明確な使用基準を定め、各課の単独事業は各課にて予算措置をする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☒削減	真に必要な事業を精査し、適切な使用を促すことで、コストの削減を図る。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
市主催事業等で使用するバスを運行するものであり、行政運営上継続が必要であるが、平成29年度から旅客運送事業の料金制度が変更になったことで、バス一日当たりの使用単価は増額している。	バスの使用単価減のために、バスの使用開始時間を出発時間にするなどの使用時間の削減を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
大型バスの1台当たりの使用単価（円）	52,981.00	72,066.00	70,807.00	71,209.00	72,066.00
小型バスの1台当たりの使用単価（円）	38,590.00	46,080.00	45,518.00	46,464.00	46,080.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	各課からのバス利用申請と委託バス業者との連絡調整を行い、市事業を円滑に進めた。 次年度の契約更新時に向け、今契約期間の業務内容を精査し、成果の向上を目指す。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	平成30年度中に他市町村におけるバスの運行状況等を調査する予定ではあったが実施できていないため、平成31年度に調査を行う。 また、一部の課での使用が多いことから、使用団体の範囲の見直しや受益者負担の導入、各課での事業は各課での費用負担を行うなど、事業手法の改善を検討する。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	4,517	5,219	5,951	5,272	5,272
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,517	5,219	5,951	5,272	5,272
正職員人工数（時間数）		133.00	99.00	94.00	0.00	0.00
正職員人件費		545	406	392	0	0
トータルコスト		5,062	5,625	6,343	5,272	5,272

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		設計審査事務	担当課	財政課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成 5年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード	01-020104-06 単独	根拠法令・条例等	守谷市建設工事施工・設計業務等の手続き及び監督規程	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 各工事及び業務委託の設計書の審査を行い、設計担当職員への適切な指導及びアドバイスを行い、職員の技術力の向上につなげる。
職員が設計する設計書において、守谷市全体の設計の平準化を図り、精度の高い設計書とするため行っている。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
設計担当職員への適切な指導及びアドバイスにより精度の高い設計書を作成する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐向上 ☐横ばい ☐低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐拡大 ☐縮小 ☐維持 ☐改善・効率化 ☐統合 ☐廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	4,015	3,920	3,718	0	4,120
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,015	3,920	3,718	0	4,120
正職員人工数（時間数）		2,165.00	2,487.00	1,539.00	0.00	0.00
正職員人件費		8,877	10,197	6,425	0	0
トータルコスト		12,892	14,117	10,143	0	4,120

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		庁議・調整会議開催事務		担当課 企画課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 平成 5年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 任意の事務
	基本事業	計画行政の推進		市民協働
予算科目コード		- - 単独	根拠法令・条例等	守谷市庁議等設置規程，守谷市用地買収等連絡調整会議設置要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
・市政運営の基本方針，重要施策の審議・策定及び情報の伝達提供，各部関連事項の協議調整を図るため，平成6年に庁議等設置規程を制定した。 ・公共用地等の買収及び借用の適正化を図るため，平成5年に用地買収等連絡調整会議設置要綱を制定した。	庁議や各種調整会議を実施する。 【庁議】 規程で定める決定事項，報告事項について協議する。 〔構成員〕 市長，副市長，教育長，市長事務部局の部長，会計管理者，教育部長，上下水道事務所長 ※市長が主宰し，副市長が議事進行を行う 〔構成員以外の出席者〕 企画課長，秘書課長，総務課長 【庁議調整会議】 庁議の付議事項，関係部門間又は全庁的業務執行及び部内の業務執行について，調整処理する。 〔構成員〕 総務部長，次長，企画課長，秘書課長，上下水道課長 ※総務部長が主宰 【用地買収等連絡調整会議】 〔構成員〕 企画課長，財政課長，税務課長，経済課長，建設課長，都市計画課長，学校教育課長，生涯学習課長 ※会長：企画課長，副会長：財政課長
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
行政の効率的かつ適正な運営を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	341.00	209.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,398	873	0	0
トータルコスト		0	1,398	873	0	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		統計書「統計もりや」作成事務		担当課 企画課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 昭和59年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 任意の事務
	基本事業	計画行政の推進		市民協働 その他
予算科目コード		- - 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 守谷市の概要や昭和30年度からの市の歩みを掲載している。 人口・経済・産業・教育文化・保健福祉の内容の数値を年度ごとに調査し、1冊の冊子にまとめたものを、1冊500円で販売している。また、平成18年からは市のホームページに掲載し、毎年更新を行っている。
守谷市の各分野にわたる基本的な情報（市の概要・人口の推移等）を収集し、統計情報一冊にまとめ、計画の策定や市内活動に役立ててもらうために昭和59年度から「統計もりや」の編集を開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
守谷市の人口の推移や市民生活の内容等を年度ごとにまとめることにより、各種計画の策定の基礎資料に用いてもらう。 また、地区ごとに年齢別人口や推移を把握することで、それぞれの地域活動に役立ててもらう。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
各種計画策定における基礎資料や市民生活向上のための資料として必要とされている統計情報がどのようなものか把握できていない。	平成30年12月 職員アンケート実施 平成31年1月 統計もりや作成作業（掲載内容の追加や削除） 平成31年3月 統計もりや発行（販売及びHP掲載）
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
・ 庁内での活用状況（どの内容をどういう計画の基礎資料として使用しているか）や必要としている情報を把握するため，職員に向けてアンケート調査を行う。 ・ アンケート結果や市民からの問い合わせ等の内容を元に，掲載内容の見直し（追加や削除等）を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	人件費のみのため削減の余地はない。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
ホームページアクセス数（件）	68,100.00	9,950.00	100,000.00	0.00	100,000.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		74.00	107.00	103.00	0.00	0.00
正職員人件費		303	439	430	0	0
トータルコスト		303	439	430	0	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		公共施設に関する営繕指導事務		担当課 財政課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 平成 5年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 法定事務
	基本事業	計画行政の推進		市民協働
予算科目コード		- - 単独	根拠法令・条例等	守谷市建設工事施工・監督規程，建築基準法，エネルギーの使用の合理化等に関する法律

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市の施設も建築されてから期間が経過し，改修や修繕工事の必要な施設が増えている。有資格者（建築士）の助言や助力により，現場・図面等を精査し適格な指導を行う。
営繕指導については，公共建築物等の良好な工事品質の確保や維持保全を行っていくため，また，定期報告については，建築基準法等で報告することとなっているため行っている。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
施設の建築や改修等の施工精度及び工事品質の向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		4,942.00	4,644.00	3,257.00	0.00	0.00
正職員人件費		20,262	19,040	13,598	0	0
トータルコスト		20,262	19,040	13,598	0	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		契約に基づく検査事務	担当課	財政課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード	- - 単独	根拠法令・条例等	守谷市建設工事施工・設計業務等の手続き及び監督規程	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
契約の適正な履行を確保するため行っている。	契約金額が30万円以上の成果品又は納品物について、契約の相手方の給付が完了した際に、契約書、設計図書等に基づき当該給付の内容及び数量等の検査を行う。検査の結果、給付の完了が確認された場合は、工事請負等にあつては竣工検査調書又は出来高検査調書、物品等の購入にあつては物品等検査調書を作成する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
契約金額が30万円以上の成果品又は納品物における契約の適正な履行を確保する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
検査対象件数（458）	391.00	413.00	458.00	450.00	410.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐向上 ☐横ばい ☐低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐拡大 ☐縮小 ☐維持 ☐改善・効率化 ☐統合 ☐廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		890.00	606.00	1,015.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,649	2,485	4,238	0	0
トータルコスト		3,649	2,485	4,238	0	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		工業統計調査事務	担当課	企画課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード		01-020502-02	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	153	153	160	0
	国・県支出金	0	153	146	160	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	7	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	204.00	177.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	836	739	0	0
トータルコスト		0	989	892	160	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		住宅・土地統計調査事務	担当課	企画課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード	01-020502-04	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	434	4,218	0	0
	国・県支出金	0	0	4,330	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	434	-112	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	234.00	946.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	959	3,950	0	0
トータルコスト		0	1,393	8,168	0	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		就業構造基本調査事務	担当課	企画課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード	01-020502-03	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	726	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	726	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	540.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	2,214	0	0	0
トータルコスト		0	2,940	0	0	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		農林業センサス事務	担当課	企画課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード		01-020502-11	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	5	1,119	0
	国・県支出金	0	0	0	887	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	5	232	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	36.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	150	0	0
トータルコスト		0	0	155	1,119	0